

第4次行革大綱骨子案にかかるパブリックコメントの実施結果

本市の行財政改革の指針となる「第4次静岡市行財政改革推進大綱」の策定にあたり、第4次行財政改革推進大綱骨子(案)に関するパブリックコメントを実施しましたので、結果を公表します。

1 実施期間 令和4年5月11日から令和4年6月10日まで

2 提出者数 22人

	年代						計
	20代	30代	40代	50代	60代	未記入	
提出者数	4	8	3	4	2	1	22

3 意見の概要

質問1	2040年を見据え目指す行財政の姿(基本理念)を「市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する行財政運営の推進」とすることについて、共感できますか。	回答	共感できる	どちらとも言えない	共感できない
			17	4	1

第4次行財政改革前期実施計画大綱における基本理念について、17名の方から「共感できる」との回答をいただきました。

共感いただいた主な理由としては、「変化することが大切」「これからの行政は地域、企業、教育機関等との連携、関係強化が求められる」という趣旨のご意見であり、今後の行財政改革を進めるにあたっては、変化の激しい情勢に柔軟に対応できるよう、大綱に掲げる基本理念を市職員が共有して実践できる推進体制に努め、市民、企業等の多様な主体との連携をより一層進めていく所存です。また、「どちらとも言えない」とお答えいただいた方からのご意見についても、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。

○ 意見数 18件(意見内容等については別紙1のとおり)

質問2	1の基本理念を実現するための基本方針を「人とつながる」、「仕事の仕組みを変える」、「人や組織が変わる」、「財政基盤を堅持する」とすることについて、共感できますか。	回答	共感できる	どちらとも言えない	共感できない
			17	4	1

基本理念を実現するための4つの基本方針について、17名の方から「共感できる」との回答をいただきました。

共感いただいた理由としては、人との繋がりやデジタル化の必要性に共感いただいた方が多く、第4次行財政改革を進めるにあたっては、行政、市民、企業等の役割・強みを活かし新たな価値を創造するためにより一層の連携を進めるとともに、従来からの課題解決や業務の質の向上のために行政DXを推進してまいります。また、その他のご意見についても、今後の取組の参考とさせていただきます。

○ 意見数 26件(意見内容等については別紙2のとおり)

質問3 その他(第4次行革に期待すること等自由意見)

その他の行財政改革の推進や各分野における事業推進にあたってのご意見につきましては、今後の行革の取組や事業を進める上での参考とさせていただきます。

○ 意見数 17件(意見内容等については別紙3のとおり)

質問1 「2040年を見据え目指す行財政の姿(基本理念)を『市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する行財政運営の推進』とすることについて、共感できますか。」に対する回答とその理由

<対応区分> A:同様の意見について骨子に盛り込み済み。B:今後の取組の参考とする。C:その他の御意見

回答内容	回答にあたっての理由	対応区分
共感できる (意見 14件)	・今のままでは豊かな生活を維持することはできないため、変化することが大切であることに共感している。	A
	・共感はあるが達成できるとは思わない。	C
	・変化に対応するためには柔軟な対応が必要不可欠であり、またこれからの行政は地域、企業、教育機関等との連携、関係強化が求められると感じるため。	A
	・行政の手が届かない部分を認識して民間との協働を前提としているため。	A
	・市民と地域の企業と連携して、よりよい静岡市を目指そうとしているところに、信頼と期待を感じる。	A
	・収入は倍増しないので上手くやるしかない。市役所はしっかりやれる人材を育て、しかるべき組織で対応していくしかない。	A
	・行政と民間の隔たりをなくし、より円滑に事を進めるには、企業を巻き込みながら人材を育成し、市民が住みやすい環境になることが望ましいと思っていた。市民も任せきりではなく、意見を言い、心地よく住むために協力していくことが自然と出来ていくとよい。何気なくしていることが、運営に関わっている体制になるとよい。	A
	・地域の課題を解決するためには、市民協働は必要不可欠だ。自治体、企業、市民が対等の立場で協力できる関係を築くことで、皆が望むまちづくりができると考える。一人一人の一步ではなく、皆の一步の方が効果は大きい。	A
	・市民、企業と連携を取ることによって、さらに住みやすい町になると考えたため。	A
	・「市民、企業等との連携により新たな価値を創造する」ということに共感した。高齢化に伴い社会保障や保健など分野のニーズが高まるなか、生産年齢人口は減少し行政のみでのサービス維持が困難になり、市民や企業との連携を強める事は必要だと考えるため。	A
	・市役所だけで行政運営ができる時代は終わっているし、社会変化に対応するためには市民や企業との連携が本当に必要であると思うため。市役所の中で基準で判断するのはとても危険であり、本来の行政運営の目的が果たせないと感じる。杓子定規の行政では立ち行かないため、迅速かつしなやかな対応が本当に求められている。	A
	・行政だけでは限界な部分もあり、市民、企業も変わっていかなければならない。	C
	・市民ニーズが多様化しているため、行政だけではなく市民・企業とも連携する姿勢が非常に重要だと考えるため。	A
・変化が激しい中、市役所が果たす役割も変化すると考えるため。	A	
どちらとも言えない (意見 4件)	・共感できる一方で補助金や赤字補填して運営させているものが多いため。	B
	・理念はもっともだが、保守的な気風の静岡では実現が難しい印象があるため。	B
	・基本理念に挙げた想いについては共感できるが、目指したい状態が、具体的な市民の声を反映させているのか、また今ある人材や資源を活用しようとしているのか、内容に不安を感じるため。	B
	・市役所の担当者によって共感できる場合と共感できない時がある。行財政の基本理念を理解していないのは私だけではない気がする。社会保険や年金など会社員の給料から引かれる金額が増えていくなか、税負担が増えることはあっても減ることはないのかとってしまう。	B

質問2 「基本理念を実現するための基本方針を「人とつながる」、「仕事の仕組みを変える」、「人や組織が変わる」、「財政基盤を堅持する」とすることについて、共感できますか。」に対する回答とその理由

<対応区分> A:同様の意見について骨子に盛り込み済み。B:今後の取組の参考とする。C:その他の御意見

回答	回答にあたっての理由	対応区分
共感できる (意見13件)	・共感はできるが達成できるとは思わない。	C
	・いずれも必要な取組であり、そのために何ができるか、問題意識の共有について言及できればなお良い。	B
	・家族モデルは戦後の高度成長期からずっと夫婦に子ども2人のままだが、実際の家族単位は2.9人程度である。存在していないモデルを描いても必要な人には必要なものが届かない。	B
	・人と繋がるためには今いる人達との繋がり、来てほしい人達との繋がりが必要。そのためにも、まず市職員が働き方改革により、仕事のスタイルを組織的に組み換え、残業なし、有休取得の改善、子育て世代へのフォロー実践が大切だと感じる。残業100時間超は正直異常だと思う。	B
	・この先はより個人個人の繋がりに価値が生まれやすくなると思う。SNSを代表するように、より繋がりがやすくなっており、繋がることで価値が生まれ、人やものに繋がりが集中していくのではないかと考える。繋がる相手にとって、価値を齎すことができる会社や個人であるために、基本的に仕組みがどのようなべきかを個々が模索し続ける必要があると思うし、そこに競争が生まれるのではないかと考える。	A
	・地域の魅力は、行政が単独で創るのではなく、そこで暮らす市民自身が作り出すものであるべきで、人と人のつながりが大切であると同じように感じるから。	A
	・昔からの体制で良い部分は残しながら、今の社会情勢に応じて変わるべきことを考えていかなければならない。拘りすぎて行き詰まってしまうように、全てにおいて仕組みを見直し、変えることや人と繋がりにくくなっている現状を変えていくことは必要。	A
	・DXを進めていくことで、市民に関わるサービスもより便利になると考えたため。	A
	・特に「人とつながる」について共感した。若者に向けた情報発信は、若者のまちづくりへの参画、シチズンシップに富んだ人材の育成にも繋がるため、積極的かつ継続的に行うべきであり、そのための体制を整えるべきだと感じたから。これに関しては、若者がよく利用するSNSを、伝える情報ごとに使い分けて発信するなどの方法が良い。	B
	・組織外の人とのつながりが希薄と感じる。これまでの”あたりまえ”を変える時期が来ている。変えない、変わらないのは楽だと思うが、何も生まれないと思う。将来の子供たちのためにも財政基盤の堅持は当然しかるべきである。	A
	・デジタル技術を活用することで多くの人にとって行政手続等が便利になればよい。	A
	・特に人とつながるということが大切だと思うから。	A
・デジタル化の波の中で、私たちの生活が大きく変わることが想像できる。その変化に行政が対応していくためには、働く人も、仕事の仕組みも変えていく必要があると考えるため。	A	
どちらとも言えない (意見13件)	・「人とつながる」について、「シチズンカレッジここに」は形だけの行政サービスになっていないか疑問。組織全体が豊かになるには、「明確な価値を提供する→対価を受け取る」を推進する必要がある。「価値がありそうだけど対価をもらえるほどではない活動」を推進したところで、組織は豊かにはならない。せいぜい「行政サービスやってますアピール」でしかない。もしコレが「外貨を稼ぐ人材を育てるために市民同士をつなげる」なら意味がある。「みんなでunreal engine 5を学んで、ちびまる子ちゃんの仮想空間を作って世界に発信しよう」とか、「みんなで着物のリメイクをして世界に販売してみよう」とか。	B
	・「仕事の仕組みを変える」について、私事ですが、育休制度や傷病手当をもらうときに調べることや手続きが多くて、だいぶ時間を取られてしまった。確定申告やPTA活動などもそうですが「慣習でやっている無駄な作業をいかに減らせるか」が、より豊かな生活を手に入れるための肝だと思う。	B
	・「人や組織が変わる」について、デジタル人材については、「分かっていない人が指示を出す体制」になっていないか注意が必要。プログラムの中身も分からない人が上辺だけ見て、「この期間で予算はいくらでやれ」なんて言ったら絶対にトラブルが起きる。指示を出す人間は1年だけでいいからプログラムを学んでほしい。「専門性」については、特に懸念があるのがインフラ系。トラブルが起きるのは技術者がいなくなってから。そのときに焦っても復旧は時間がかかる。生活の生命線なので、ここにはお金をかけてほしい。	B

質問2 「基本理念を実現するための基本方針を「人とつながる」、「仕事の仕組みを変える」、「人や組織が変わる」、「財政基盤を堅持する」とすることについて、共感できますか。」に対する回答とその理由

<対応区分> A:同様の意見について骨子に盛り込み済み。B:今後の取組の参考とする。C:その他の御意見

回答	回答にあたっての理由	対応区分
どちらとも言えない	<p>・「財政基盤を堅持する」について、仕事内容を「生産」と「分配」に分けて考えることが重要。日本が貧しくなっているのは「分配」型の仕事に従事する人が増えたため。しかも、優秀なひとが「分配」型に行く傾向が強い。財政を豊かにするには、価値を提供して外貨を獲得する「生産」側の仕事に大事。「公共施設」の特性を生かした活用法なんてのは二の次。生産量が増え、税収が増えれば、多少使い方が荒くても市民の生活は豊かになる。</p>	C
	<p>・DXの推進により、利便性が高まる上に、費用削減にもつながるため「仕事の仕組みを変える」ことの重要性に共感できる。</p>	A
	<p>・「財政基盤を堅持する」にはファンドマネジャーの育成等に力を入れる必要がある。財政維持のためにも、資金を増やしていくことを考えるべきかと思われ②と選択した。</p>	B
	<p>・第3次行財政改革推進大綱実施計画の成果について確認したところ、市民の生活は大変な状況が続いている中で、「着実に改革を推進できた」と数字で評価しているため。(できれば、課題についても内容を掲載するなどして分かるようにしていただけると逆に安心します)</p>	B
	<p>・「人とつながる」について、連携に向けた窓口機能の設置とあるがその役割は？例えば第3次の成果で、市民活動センター利用登録団体数は増えているが、実際に稼働しているのか。(実情を把握するための窓口となっていないか。)また協働事業数も増えていますが、税金を使ってただ実施するだけに終わっていないか。事業の内容や成果など市民への社会貢献度を確保するための窓口でしょうか？</p>	A
	<p>・民間視点を持ち伴走できる職員の育成とありますが、第3次で民間企業交流研修に参加した職員の人数は増えていますが、参加した職員は何を学べたのか、それを行政業務に活用できたのかということが確認できない。</p>	B
	<p>・「仕事の仕組みを変える」について、デジタル完結の実現を進めるにあたって高齢者の中にデジタル難民になっている人が見られる。高齢者に優しい専用窓口や教育機会等、高齢者向けの対応が必要。</p>	B
	<p>・人や組織が変わるに期待している。現在組織が縦割りで横の連携がなく、相談に行っても「課が違うから」などと言われたり、担当の方が異動すると最後まで業務に責任を持つことができない状況だった。職員がそれぞれの担当プロとしての意識や知識技術を持った組織体制の整備を願います。職員の雇用延長は一時的には効果がありますが、若手確保のために、公務員として働くことに魅力を感じる組織作りが必要。第3次で「適正な規模の正職員数」が減少しています。本当に適正なのか？代替人員をパートや非正規で対応しているとしたら、結果的にサービスの質の低下や、正職員の意識の低下につながる恐れがある。</p>	B
	<p>・「財政基盤を堅持する」について、「公共施設の総資産量の適正化」とは何をもって計っていますか？必要以上に施設を作らず、今あるものを生かす方法を考えていきましょう。</p>	B
	<p>・私が関わった子育てに関する市の事業は市民とのワークショップに力を入れていて変化を感じた。こういった市民の意見を吸い上げる場が、他の事業に関して行われているとは実感していません。</p>	A

質問3 その他(第4次行革に期待すること等自由意見)

意見	対応区分
・総論は理解できるが各論がわからない	C
・「限りある行政の資源の中で」の発想が間違っている。「いかに資源を増やすか」の発想に立って、市民のムダな労力を減らして時間を増やすこと。生産性を高め外貨を獲得するため安定したインフラを整え教育を施すこと。コレをやらずに「辛い人に手を差し伸べる、税金で。」「イベントをやって行政サービスアピール、税金で。」の政策ばかりやってきたから、今が厳しい状態になっている。第4次改革ではココを見直してもらいたい。それと一点、注意が必要なのが「公共サービスを充実させればさせるほど人の繋がりは希薄になる」ということ。公共サービスが充実した結果、困ったときには「近所の人に相談」ではなく「役所や警察署にかけこむ」になってしまった。それで助かる人がいることも事実だが、助け合いの心は確実に減っている。そこに留意して行政サービスを考えてもらいたい。	B
・チラシについて、ゆるキャラと人間の立場は逆の方が良かった。ゆるキャラにかたいことを言わせるのはイメージとあわない。	C
・兵庫県明石市を参考に、早急に子育て支援のレベルを周辺自治体よりも3段階以上引き上げ、誰が見ても明瞭なほど差別する。そしてそれを県外まで宣伝することで、過疎地や他県から若い世帯を市内都市部の幾つかのエリアに呼び込む。このような子育て支援を見せ札とした都市部への移住推進政策により、今後も長期にわたってインフラ維持がなされるエリアをよりはっきり暗示させ、市全体の集約構造化や開発計画のスリム化を見込むべき。	B
・骨子案のなかで適正な規模の職員数について記述がありましたが、何をもって適正なのか根拠をお示しいただきたい。	C
・葵舟は赤字と聞き及んでいますが新たな価値なのか。	B
<p>・若い人が集える街、暮らしたい街が活力のある街ではないかと考えます。そのためにまず真っ先に推進して頂きたいのは、若者に対する施策、個々の方策ではないトータル視点の施策です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.市役所内の職員のための保育所と来庁者向け一時預かり保育の設置。 2.市内高校から市内大学・専門学校進学者への祝金。 3.市内大学・専門学校から市内就職者への低家賃アパート・シェアハウス等の斡旋 4.各区毎のライフスタイル提案 5.市内小中学校新卒～3年以内教員の最大一年間の企業研修派遣 6.市内幼～大学迄の父兄向け障がい者理解促進の啓発活動 7.市内幼～大学迄の児童生徒向けキャリア教育の実践 <p>こうした積み重ねによりSDGsの具現化が可能になると思います。生活力のある若い人が増え、企業理解の進んだ教員が教え、障がいを正しく理解する大人が増えれば誰もがどこかで人にありがとうと言って貰える就労に就く事が出来、自然と高齢者に対しても優しい配慮やサービスも生まれると考えます。</p>	B
・市内の学生も積極的に街づくりに参加できるような仕組みが確立されるとよい。(市長とランチトーク等)	B
<p>・子育て支援や介護の仕事を通じて孤立化させない為に人の関わりは必要だが、助けてもらいたいのにどうしたらよいか悩んでる方が大勢いると感じている。ボランティアで相談受けた方にはより良いところへ繋がられるように努めている。包括支援センターや子育て支援センター等へ行けば良いのかもかもしれないが、予約が必要だったり、出かけるにあたって誰かに預けなければならなかったり、一緒に連れて行くにもタイミングがあったりする。パソコン等で調べれば繋がるようになってきているかもしれないが、パソコンなどが使いこなせず困っている方もいる。買い物をするついでにふと寄れる相談場所があるといいなと思う。</p> <p>また、子どもを預けて働くにしても、希望のところに入れない、子どもの体調が崩れたら、仕事を中断して迎えに行かなければならないという状況があると、職場に保育施設があるといいな、なくても園から迎えの連絡があったら企業が提携しているヘルパーに親の代行を依頼し、企業の一室で病児保育をしてもらえる環境があるといいなと思っている。</p> <p>定年退職されてもまだまだ働ける方や子育てが済み、子どもと関われる仕事をしたいと思ってる方も結構いらっしゃる。人材を育成し、市と企業、市民との中継ぎ役になるような組織があると、家庭状況の把握もでき、老人やこどもの虐待や孤独死も防げると思う。市職の方や民生委員さんだけでは手が足りないように感じる。核家族化、1人老人、シングル家庭がこれからも増えていくからこそ、中継ぎ役になれる人を企業、店舗に配置出来るまたは場所作りをしてほしいと願います。</p>	B
・人とつながるまちづくりに期待する。「まちづくり」を市民と職員が密にコミュニケーションを取りながら進めていくことで、さらに活気の溢れた静岡市になると思う。	A

質問3 その他(第4次行革に期待すること等自由意見)

意見	対応区分
<p>・現在世界の造船は水深18m以上の大型船を量産体制に入っているが、夢洲のC-10~11は水深15m、C-12は16m、咲洲地区では14m以下しかない。(因みに神戸では15~16m)。このままでは一番水深の深い横浜で対応して日本各地に回漕させるか、外地で小型船に移し変えて日本に入港させるかしか出来なくなる。水深工事をしなければ、このままでは日本は抜港という事態になり、運送費が跳ね上がる事が予想され、全ての国民にとっての不利益となる。あと数年後には水深18m以上の大型船が当たり前になるのがわかっているなら、今のうちに手を打っておかないといけないのではないですか？逆に言えば、今、大水深の港湾整備をおこなえば日本の主要港として大きな利を手にすることができるかもしれない。</p>	C
<p>・災害時の「公助の限界」も、人口減少や少子高齢化に伴う課題としてあげられる。身近なコミュニティづくりを推進するためにも、交流の機会や見守り体制の構築が必要だと感じた。そして、ここでも市民がまちづくりに関心を持つことが必要であり、そのために情報発信が果たす役割は大きいのではないかと感じた。</p>	A
<p>・私たちの暮らしにおいて市役所の役割は大きいと思うし、すべての人が満足する状態というのはとても難しいことだと思う。職員の方の努力があって今の静岡市になっていると思うので、今後も市民を巻き込んだ活動を期待している。</p>	A
<p>・民間との連携において、全てを民間に任せるのではなく、事故等が起きないよう、行政のノウハウをきちんと伝えられる体制としてほしい。</p>	B
<p>・子どもに関わる仕事に携わっているが、今の静岡市が子育てにくい状況であることを、子育て中の家庭や若い世帯から(もう一人欲しいけど経済的に無理、子どもを望んでいても今は不安で産めないなど)話を聞きます。知り合いの保育園の園長先生からも、「また近くに保育所ができる。まだ空きがあるのに、どうして？」というお話も聞く。子育てしやすい街なら、そのような声は上がらないと思う。このズレはなぜ起るのか、市民の声はどのようにしたら、行政に反映されるのか。静岡市の子ども達が健全に育つ環境を整えることが人口の先細りを食い止める手だてになると思う。静岡市が子どもを育てやすい街となれば、外からも若い世帯が移り住んで、静岡市が活性化するのはないか。</p>	B
<p>・保育所について、子どもが減っている中で親受けする認可保育所を新たに作るよりも、現在無認可でも素晴らしい保育を行っている保育所を認可できるように考えてほしい。(無認可のため、助成がなく運営が大変。)また、保育士の働く環境を整え、保育士の質の向上を図るためにも、これ以上保育所を作るのはどうかと考える。保育所を作る財源を、今ある人材(保育士)施設(無認可保育所)に投じてください。</p>	B
<p>不登校対応について、教育委員会は、4つの施策で不登校対応しており、学校に戻りたい子どもにとっては、とてもありがたい。しかし、元から学校が合わない子どもが増えている中で、その4つの施策と同じくらい、学校以外の学びの場の保障をしていただきたい。フリースクールが少ないのは、運営が困難だからです。2019年できた文科省の民間のフリースクールのガイドラインをもとに静岡市のガイドラインを作って、該当するフリースクールを助成する、または、学校以外の学びの場を選択した子ども(家庭)に一般の子どもと同等の経済的支援を行ってほしい。不登校で辛い思いをする時間が長ければ長いほど、ニートや引きこもりに繋がるため、働き手を増やすためにも、早期の対応が肝心。</p> <p>教育委員会と青少年育成課が連携して、不登校対応の窓口を作ってください。</p> <p>子ども若者相談センターがその役目を担っているなら、市内のフリースクールの現状を早急に調査把握して、一覧を作り当事者とその家族に情報を提供してほしい。「不登校→不登校対応窓口→居場所提供～選択→復学または学校以外の学びの場での学びの保障」という流れができてそれを市民の誰もが知っていれば、子どもの自死につながることはない。</p> <p>2020年に静岡市パイロット事業で静岡市の居場所マップが制作され、翌年も継続されたようですが、居場所マップは進展していませんでした。また、そのマップは子ども若者相談センターでも使われていないため、事業費は返納すべきと思う。担当の方が異動になり、成果を見届けられなかったということで、とても残念に思います。</p>	B